

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tachibana.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内



「投資家の皆様へ」のページをリニューアルしました。IRライブラリの内容を充実させるとともに「個人投資家の皆様へ」のサイトでは、当社のことをよりよくご理解いただくための情報をピックアップしています。是非ご覧ください。

+ 技術力

立花エレテックは電機・電子の「技術商社」です。

Electric & Electronics Technology

株主通信

第82期 中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日



株式会社 立花エレテック

〒550-8555 大阪市西区西本町一丁目13番25号
電話：06-6539-8800 FAX：06-6539-8820<http://www.tachibana.co.jp/>

株式会社 立花エレテック

TACHIBANA ELETECH

トップインタビュー



代表取締役社長 渡邊 武雄

大幅な増収増益を達成。 新たな成長に向けて 歩み始めました。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は当社企業グループに対する格別のご理解とご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

**当中間期の業績について
大幅な増収増益となった理由を
お聞かせください。**

**市場の急回復により主力商品である
FA機器、半導体が大幅に伸長しました。**

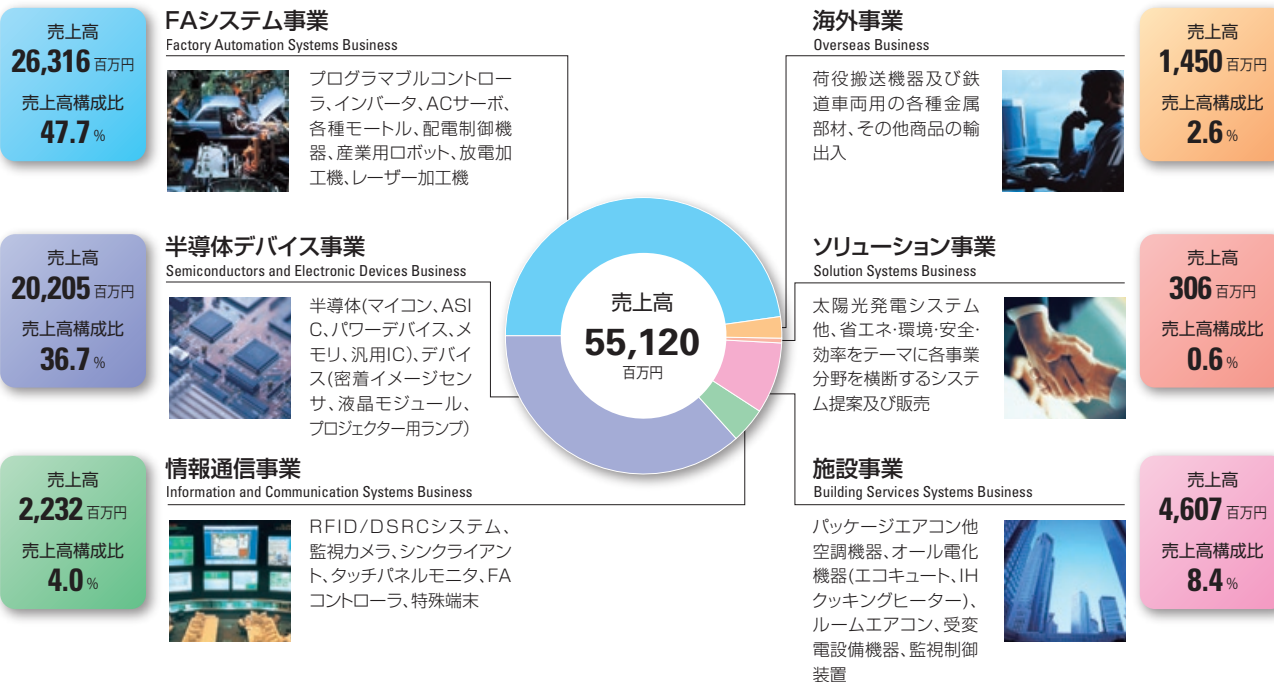
当社企業グループが関連する業界におきましては、中国をはじめとした新興国の旺盛な需要を背景に半導体や液晶製造装置関連産業の業績回復を受け、概ね回復基調で推移しました。

売上高は、当社の主力事業でありますFAシステム事業と半導体デバイス事業が大幅に伸長し551億20百万円(前年同期比24.3%増)となりました。FAシステム事業では、半導体や液晶製造装置メーカーの受注に支えられ、主力商品であるサーボ、インバータ、プログラマブルコントローラなどのFA機器が大幅に伸長しました。また半導体デバイス事業では、エコカー補助金などの効果もありカーエレクトロニクス関連機器や家電製品などの民生分野向けにマイコンや専用IC並びにエアコン用パワー素子が大幅に伸長しました。利益面では、上記事業の増収効果による採算の向上と比較的付加価値の高い商品が伸長したこと、さらに2008年より取り組んできた「C.A.P. UP 1500」による「売る力」の強化が奏効し、営業利益13億62百万円(前年同期比448.6%増)及び経常利益16億43百万円(前年同期比373.5%増)と大幅な増加となりました。

中間期ハイライト

	当中間期 (第82期中間期)	前中間期 (第81期中間期)	通期 (見直し)
売上高 (百万円)	55,120	44,339	113,100
営業利益 (百万円)	1,362	248	2,500
経常利益 (百万円)	1,643	347	3,060
中間(当期)純利益 (百万円)	778	210	1,620
総資産 (百万円)	72,228	62,341	-
純資産 (百万円)	33,825	32,989	-
1株当たり配当金 (円)	10	8	20

事業ドメイン 高度な技術力を基盤に、6つの事業を展開



トップインタビュー

当中間期に取り組んだ主な施策について説明してください。

中国を含むアジアでは事業基盤を整備、国内では「勝ち残る商社」に向けた力量の向上に努めました。

日本国内市場が縮小するなかで、中国を中心とする海外売上げを拡大しなければ次の時代に生き残れないと考えています。

このような状況のなかで当社企業グループは、体質改善プロジェクト「C.A.P. UP 1500」を推進し、とくに営業力「売る力」の強化を図ってきました。結果、当中間期の大幅な増収増益にも大きく成果が表れたと思っています。

また経営環境の変化を踏まえ2015年3月期に向けた中長期ビジョン『GT21』を再構築し、中国を含むアジア市場へのビジネス展開を積極的に推進。海外戦略として北京支店を設立するなど中国国内の販売体制を強化するとともに中国の東北・華北・華中・華南に地場の提携先を

確保し、中国国内における販売ネットワークの構築を図ってきました。

国内では、再編した工事会社、(株)立花宏和システムサービスの事業領域を広げ、企業グループとして質の高い工事・サービスを提供。加えて、成長市場として期待される太陽光発電などクリーンエネルギーの分野で、需要の開拓と導入に注力するとともに、本年4月には(株)大電社を完全子会社とするなど連結シナジーの強化に努めてきました。

株主への還元について教えてください。

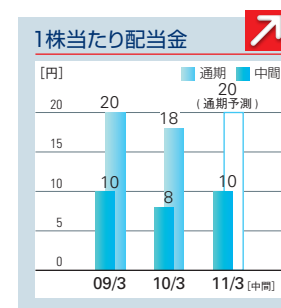
期初計画どおりの中間配当を実施しました。

株主の皆様には、当社株式を中長期的なスタンスで保有していただき、未永いご協力を賜りたいと願っております。そのため株主の皆様への利益還元につきましては、

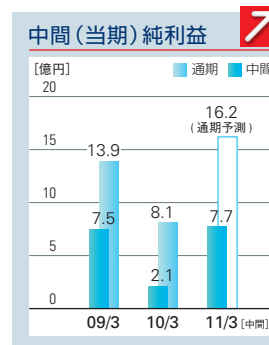
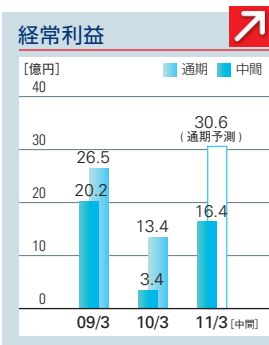
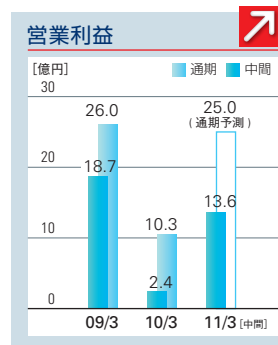
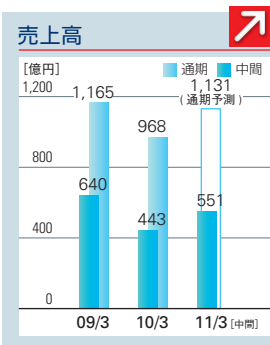
長期的な安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

中間配当金は期初発表どおり1株につき10円とさせていただきます。期末配当見通しも期初発表の10円として、年間配当金は1株につき20円とする予定です。また自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を図り、今後とも当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視点で当社企業グループの成長を見守っていただき、引き続き一層のご支援をお願いいたします。



財務ハイライト



Topics 中国、北京と深圳に支店を開設

これまで上海と香港の現地法人を通じて中国での販売を手がけてきましたが、今年7月に北京、年内に深圳に営業拠点を開設。日系メーカーへの販売に加えて、中国メーカーに対する販売増を目指します。

Topics 株式会社大電社を完全子会社化

2006年に業務資本提携をおこなった(株)大電社を今年4月、完全子会社化しました。FA機器や電子機器用部品の販売及び監視・計測・画像処理技術に強みを持つ同社とのシナジーを追求します。



特集 中長期ビジョン「GT21」

経営環境の変化を踏まえ、新たな方針で成長を目指す

当社企業グループでは、2010年を見据えた中長期ビジョン『GT21 (Growing Tachibana 21st Century)』を推進してきましたが、経済環境の激変から目標達成年度を5期延長するもやむなしとする決断に至りました。

しかしながら、長期にわたる成長軌道を構想し、その具体化に向けて着実に取り組んでいく方針に変わりはありません。

基本方針 ▶ マネジメント能力の向上を通じて、多くのお客様から「選ばれる商社」へ

商社の価値は「売る力」にあります。とりわけ国内での仕入れ先電機・半導体メーカーによる販売代理店の再編（選択と集中）が進むなか、厳しい競争で「勝ち組」として残るには当社企業グループが有する「売る力」をさらに強めていく必要があります。

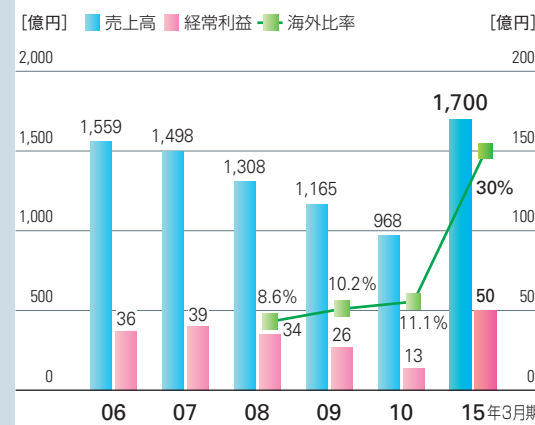
商社の「売る力」を支えるのは何といたっても質の高い人材です。営業一人あたりの売上高、営業利益などの実績が、グループ全体の業績に直結するだけに、当社では営業一人あたりのパフォーマンスを重要な経営指標と捉えています。このため当社企業グループでは体質改善プロジェクト「C.A.P. UP 1500」を策定し、2008年から営業力の強化を目指して体質強化への取り組みを実施してまいりました。本プロジェクトでは特に「マネジメント能力の向上」に注力しています。部下の指導・教育・モチベーション向上、部下を活かした組織づくりなど、マネジメント上の課題を解決していく訓練を実施することで、現場の「マネジメント能力の向上」を図り、その結果として、全社員の実行力、実現力を高め、組織として最大の力を発揮することを目指しています。

その成果は徐々に表れています。現場の上長は自身が置かれた立場で問題解決のために何ができるか、どうしたらよいかを考え、行動しており、これが「仕掛けをつくって受注に結びつけていく力」＝「売る力」を高めています。

また、当然ながら「売る力」はお客様の満足度を高める方向で発揮されなければなりません。これからもCS向上に取り組み、多くのお客様から「選ばれる商社」となれるよう努めます。

GT21 Plan

経営目標数値（2015年3月期）



取り組み施策

- ・ 営業力の強化と体質改善の取り組み
- ・ 付加価値（工事・サービス）とシステム販売への注力
- ・ グループ企業としての総合力の発揮と事業領域の拡大
- ・ 海外における積極的な事業展開

販売戦略 ▶ 注力分野での新事業育成とグループシナジーの追求に注力

今年度は「システム販売」と「工事・サービス」という付加価値の提供に注力していきます。

システム販売では、まずソリューションビジネスの強化を図ります。「省エネ・環境・安全・効率性」の複合ニーズに対応した総合的なソリューションを提供していきます。さらにもう一点、注力しているのが環境エネルギービジネスの推進です。太陽光発電、風力発電、燃料電池など、今後成長市場として期待されるクリーンエネルギー分野での需要開拓と導入支援を図っていきます。関連商材の仕入れ・販売だけでなく、施工、つまりクライアントの建物構造も含めたトータルシステム設計までを手がけていきます。

工事・サービスについては、2010年3月に工事会社の再編による子会社、(株)立花宏和システムサービスを立ち上げ、グ

ループのエンジニアリング能力の底上げを図りました。子会社である工事会社と協業していくことで、質の高い工事・サービスを提供いたします。

また、『GT21』では企業グループとしての総合力の発揮と事業領域の拡大を取り組み施策としています。これを受けて、2011年3月期は、グループ経営によるシナジーを追求していきます。国内9社及び海外6社の経営資源を効率的に相互活用することと、特に本年4月に完全子会社化した(株)大電社の活用を図ります。オムロン代理店であった同社は、半導体関連装置への組込センサーやデジタル家電の表示器などのオートメーション関連機器などについてソリューション営業の展開に強みをもっています。当社とは相互に補完関係を有する製品を取り扱っていることから、十分な相乗効果が見込まれます。

海外戦略 ▶ 海外事業の伸長を、当社企業グループの新たな成長のジャンピングボードに

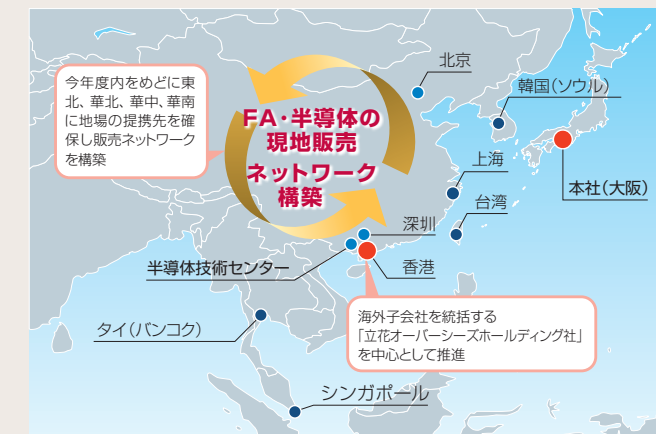
国内の経済規模がますます縮小するなか、当社企業グループは海外での積極的な事業展開を新たな成長のジャンピングボードと考えています。

海外事業拡大にあたっては、成長の伸びしろが最も大きな中国市場に注力しており、①海外子会社経営のローカル化の加速、②三菱電機(株)をはじめとしたメーカーと共同戦線をとる前提で中国主要都市への積極的な拠点進出及び販売ネットワークの構築、③中国駐在営業マンの育成、を基本方針としています。

2009年からは日本から中国への工場シフトがさらに進んでおり、当社でも2010年7月に北京、続けて深圳に営業拠点を開設し、2010年度をめどに中国の東北・華北・華中・華南に地場の提携先を確保し、中国国内における販売ネットワークを確保する計画です。

今後の戦略としては、まず3年間は利益よりも販売実績を積み重ねること、日本製品のハイスペック商品とは別に海外メーカーのミドルからロースペック商品まで幅広くラインナップし、

現地顧客に豊富な選択肢を提供すること、さらに「地産地消」、すなわち現地での仕入及び販売網を組織し、現地の顧客に販売していくこと、という方針で海外事業の伸長を図っていきます。



事業別の概況

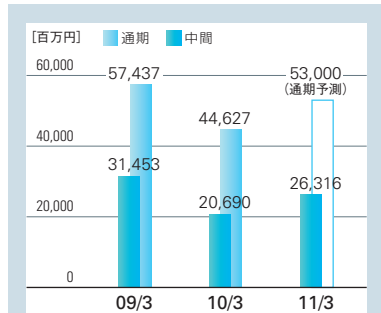
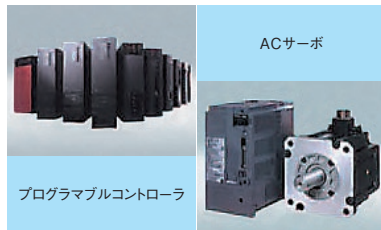
FAシステム事業

Factory Automation Systems Business

売上高:263億16百万円
(前年同期比 127.2%)
営業利益:7億円

FA機器分野は、半導体や液晶製造装置メーカーの受注に支えられ、サーボ、インバータ、プログラマブルコントローラ、表示器などの主力製品が大幅に伸びました。

産業機械分野は、自動車関連の回復及び海外案件の増加に伴いワイヤカット放電加工機やレーザー加工機が好調に推移しました。

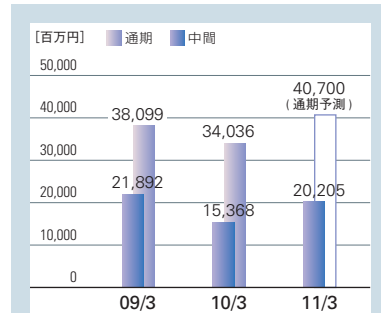
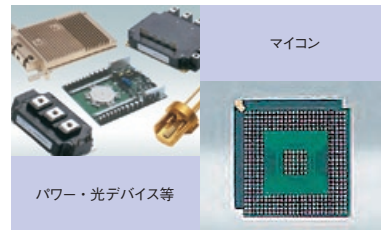


半導体デバイス事業

Semiconductors and Electronic Devices Business

売上高:202億5百万円
(前年同期比 131.5%)
営業利益:7億9百万円

半導体分野は、エコカー補助金などの効果もありカーエレクトロニクス関連機器や家電製品などの民生分野向けにマイコンや専用IC並びにエアコン用パワー素子が好調に推移しました。電子デバイス分野は、複写機用密着イメージセンサーが大幅に伸びるとともに液晶パネルや蛍光表示管などの表示部品が好調に推移しました。

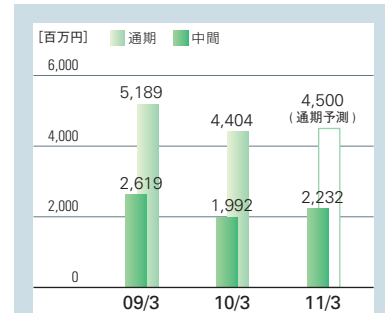


情報通信事業

Information and Communication Systems Business

売上高:22億32百万円
(前年同期比 112.0%)
営業損失:1億38百万円

情報通信分野は、映像監視セキュリティ用の監視カメラが減少いたしました。主要取引先を中心にパソコン及びコンピュータ周辺機器、タッチパネルが好調に推移しました。また、入退場管理などのRFIDタグシステムも順調に推移しました。

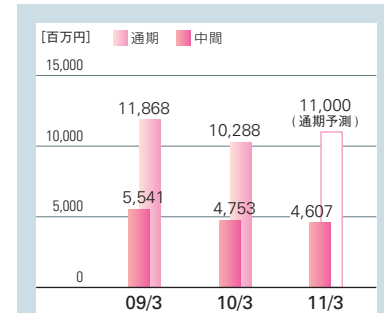


施設事業

Building Services Systems Business

売上高:46億7百万円
(前年同期比 96.9%)
営業利益:1億53百万円

設備機器分野は、更新需要の増加によりビル用マルチエアコンや店舗用パッケージエアコンなど冷熱品が伸長するとともに省エネ・CO₂削減の環境意識の浸透によりオール電化のエコキュートが好調に推移しました。ビル工場設備分野は、産業用太陽光発電の受注が増加したものの大型建築物の下期集中により高圧・特高の受配電設備や昇降機が低調に推移しました。

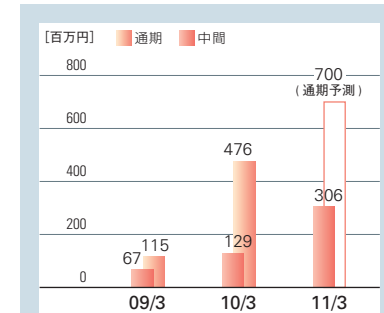


ソリューション事業

Solution Systems Business

売上高:3億6百万円
(前年同期比 237.2%)
営業損失:84百万円

環境エネルギー分野は、住宅用太陽光発電の受注が順調に推移したことにより大幅に伸びました。太陽光発電を主に風力発電、燃料電池などのクリーンエネルギー分野においての導入支援から関連する商材の仕入販売、施工、またサポート・メンテナンスまでを含めた取り組みを推進する体制を整えました。

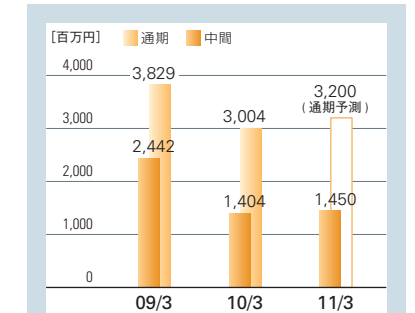
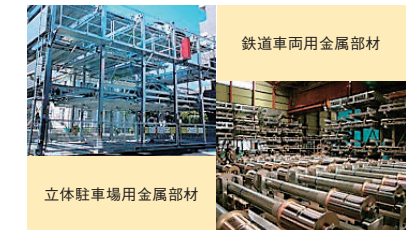


海外事業

Overseas Business

売上高:14億50百万円
(前年同期比 103.3%)
営業利益:22百万円

海外分野は、新築物件の減少により立体駐車場向けフレーム材が減少したものの、取り扱い品種の増加などにより船舶用配管部材及び鉄道車両向け内装機材が増加し、これらの灯具、金属加工品が順調に推移しました。電子部品材料分野は、電子部品製造メーカー向けに電子部品材料のチップコンデンサー用ニッケルペーストが大幅に増加しました。



※ 09年3月期、10年3月期の売上高については、当連結累計年度から採用している新セグメントに組み替えております。

連結財務諸表

2011年3月期中間決算の概要

■ 連結貸借対照表(要旨) (金額単位：百万円)

科目	当中間期 (2010年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	60,636	57,420
固定資産	11,592	12,599
資産合計	72,228	70,020
負債の部		
流動負債	34,526	31,744
固定負債	3,876	4,425
負債合計	38,403	36,169
純資産の部		
株主資本	33,713	33,144
評価・換算差額等	52	511
少数株主持分	60	194
純資産合計	33,825	33,850
負債純資産合計	72,228	70,020

■ 連結損益計算書(要旨) (金額単位：百万円)

科目	当中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	前中間期 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	前期 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
売上高	55,120	44,339	96,838
営業利益	1,362	248	1,036
経常利益	1,643	347	1,344
税金等調整前中間(当期)純利益	1,346	351	1,313
中間(当期)純利益	778	210	815

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (金額単位：百万円)

科目	当中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	前中間期 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	前期 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	4,285	4,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	5	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△324	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	43	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171	4,010	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	13,019	9,125	9,125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,848	13,135	13,019

POINT

【営業利益】
前年同期比
448.6%増

市場の急回復により主力製品であるFA機器、半導体の売上が大幅に伸長。その増収効果による採算の向上と比較的付加価値の高い商品が伸長したこと、さらに2008年より取り組んできた「C.A.P. UP 1500」による「売力」の強化が奏効し、大幅な営業利益の増加となりました。

POINT

【流動資産】
前期末比
32億15百万円の増加

主な要因は、受取手形及び売掛金11億17百万円、有価証券5億55百万円、商品17億73百万円の増加によるものです。

POINT

【固定資産】
前期末比
10億6百万円の減少

主な要因は、株価下落に伴い投資有価証券が9億55百万円減少したことによるものです。

POINT

【流動負債】
前期末比
27億82百万円の増加

主な要因は、支払手形及び買掛金16億91百万円の増加によるものです。

POINT

【固定負債】
前期末比
5億48百万円の減少

主な要因は、負のれん2億52百万円の減少によるものです。

株式情報 & 会社情報

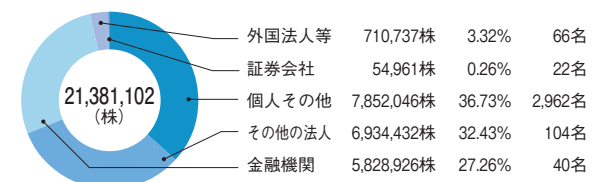
■ 株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 21,381,102株
株主数 3,194名
大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,601 (千株)	7.71 (%)
株式会社サンセイテクノス	1,232	5.93
立花エレテック従業員持株会	1,150	5.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	901	4.34
株式会社きんでん	628	3.02
株式会社ノーリツ	618	2.98
日本生命保険相互会社	431	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	418	2.02
佐竹 千草	409	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	399	1.92

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式601,159株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況 (2010年9月30日現在)



■ 事業所 (2010年9月30日現在)

本社 大阪市西区西本町1丁目1番25号
支社 東京(東京都) 名古屋(愛知県)
支店 東関東(茨城県) 北関東(埼玉県)
神奈川(神奈川県) 北陸(石川県)
三重(三重県) 三河(愛知県)
南大阪(大阪府) 神戸(兵庫県)
姫路(兵庫県) 鳥取(鳥取県)
九州(福岡県)
営業所 東北(宮城県) 東海(愛知県)
滋賀(滋賀県) 福山(広島県)
四国(香川県)

海外駐在員 新加ポール 香港 台湾
事務所 上海 韓国 バンコク

■ 会社概要 (2010年9月30日現在)

商号 株式会社 立花エレテック
英文社名 TACHIBANA ELETECH CO.,LTD.
創業 1921年(大正10年)9月1日
設立 1948年(昭和23年)7月12日
資本金 56億9,213万8,150円
従業員数 792名(連結1,024名)



■ 取締役・監査役・執行役員 (2010年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 武雄	常務執行役員	山本 通泰
取締役 専務執行役員	島田 教雄	執行役員	浜本 昭文
取締役	下吉 英之	執行役員	上田 幸男
取締役 執行役員	住谷 正志	執行役員	濱村 正夫
取締役	脇田 智明	執行役員	真鍋 善英
取締役	辻川 正人	執行役員	松野 秀樹
常勤監査役	田村 勝彦	執行役員	清水 洋二
監査役	大谷 康弘	執行役員	山口 均
監査役	塩路 広海	執行役員	高見 尚志
常務執行役員	安齋 雄二	執行役員	高見 貞行
常務執行役員	小沼 博	執行役員	布山 尚伸

■ 関係会社 (2010年9月30日現在)

国内
株式会社タチバナクリエート 本社(大阪市西区)
研電工業株式会社 本社(大阪市淀川区)
株式会社タチバナソリューションズプラザ 本社(大阪市西区)
株式会社立花宏和システムサービス 本社(兵庫県尼崎市)
株式会社大洋商会 本社(大阪市西区)
アドバンストロジスティクス株式会社 本社(大阪府茨木市)
株式会社立花マネジメントサービス 本社(大阪市西区)
株式会社テクネット 本社(三重県四日市市)
株式会社大電社 本社(大阪市浪速区)

海外(アジア地域)
立花オーバーシーズホールディング社 中華人民共和国(香港)
タチバナセールス(香港)社 中華人民共和国(香港)
タチバナセールス(シンガポール)社 シンガポール
台湾立花股份有限公司 台湾(台北市)
立花機電貿易(上海)有限公司 中華人民共和国(上海市)
タチバナセールス(韓国)社 大韓民国(ソウル市)
タチバナセールス(バンコク)社 タイ王国(バンコク)

